

平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場会社名 株式会社グローバルダイニング 上場取引所 東
 コード番号 7625 URL <http://global-dining.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川 耕造
 問合せ先責任者 (役職名)財務経理グループ (氏名)中尾 慎太郎 TEL 03-5469-3223
 チームリーダー
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	11,922	△13.3	△143	—	△168	—	△391	—
22年12月期	13,746	△9.0	△72	—	△125	—	△672	—
(注) 包括利益	23年12月期		△448百万円(—%)		22年12月期		△847百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
23年12月期	△38.96	—	△9.5	△2.0	△1.2	
22年12月期	△66.98	—	△14.2	△1.3	△0.5	
(参考) 持分法投資損益	23年12月期		—百万円	22年12月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
23年12月期	8,090	3,880	47.9	385.88		
22年12月期	8,715	4,376	49.6	430.52		
(参考) 自己資本	23年12月期		3,876百万円	22年12月期		4,324百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	175	16	△357	428
22年12月期	380	195	△571	593

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成24年12月期の連結業績予想 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,982	8.0	△9	—	△14	—	△44	—	△4.38
通期	11,910	△0.1	108	—	99	—	59	—	5.89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年12月期	10,052,600株	22年12月期	10,052,600株
23年12月期	7,990株	22年12月期	7,950株
23年12月期	10,044,625株	22年12月期	10,044,713株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	11,314	△13.3	△58	—	△74	—	△297	—
22年12月期	13,051	△9.5	106	△70.4	95	△75.0	△812	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	△29.67	—
22年12月期	△80.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年12月期	8,793	53.1	4,674	53.1	—	—	464.90	
22年12月期	9,270	53.6	5,021	53.6	—	—	494.67	

(参考) 自己資本 23年12月期 4,669百万円 22年12月期 4,968百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成24年2月16日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	34
(退職給付関係)	35
(ストック・オプション等関係)	36
(税効果会計関係)	49
(資産除去債務関係)	50
(セグメント情報等)	51
(関連当事者情報)	53
(1株当たり情報)	55
(重要な後発事象)	57

5. 個別財務諸表	58
(1) 貸借対照表	58
(2) 損益計算書	60
(3) 株主資本等変動計算書	61
(4) 継続企業の前提に関する注記	63
(5) 重要な会計方針	64
(6) 重要な会計方針の変更	66
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	67
(貸借対照表関係)	67
(損益計算書関係)	68
(株主資本等変動計算書関係)	68
(リース取引関係)	69
(有価証券関係)	69
(税効果会計関係)	70
(資産除去債務関係)	71
(1株当たり情報)	72
(重要な後発事象)	74
6. その他	75

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、国民生活および経済活動が不安定な状態となりましたが、震災からの復旧作業が徐々に進むなかで景気は緩やかに持ち直してきました。しかしながら、国内消費におきましては、欧州の政府債務危機等による世界経済の不確実性の高まりなどにより、先行き不透明な状態で推移しました。

外食業界におきましても、消費者の節約志向や低価格志向は依然として強く、非常に厳しい経営環境が続いております。

こうしたなか、当社グループは、役員報酬の減額や不動産オーナー様との賃料減額交渉、営業組織形態の再編成およびメニューの改善など、コスト削減並びに営業力の強化による業績の向上に努めてまいりましたが、経営資源の効率的運用及び収支改善を図るため、収益改善の見込めない「ゼストキャンテイナーナ広尾」を閉店いたしました。

以上により、当連結会計年度末の総店舗数は63店舗となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、119億22百万円（前連結会計年度比13.3%減）となりました。

また、損益につきましては、営業損失1億43百万円（前連結会計年度は営業損失72百万円）、経常損失1億68百万円（前連結会計年度は経常損失1億25百万円）となりました。

当期純損失は、新株予約権戻入益45百万円を特別利益として計上した一方で、災害による損失25百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億35百万円を特別損失として計上したことなどにより、3億91百万円（前連結会計年度は当期純損失6億72百万円）となりました。

当社グループにおきましては、当連結会計年度に増してコストの削減を図るべく、原材料、人件費、諸経費等の見直しを抜本的におこない、利益の確保をおこなってまいります。

このような状況のもと、平成24年12月期の業績見通しにつきましては、売上高は119億10百万円、営業利益1億8百万円、経常利益99百万円、当期純利益は59百万円を見込んでおります。

売上高のコンセプト（営業形態別）の販売実績は次のとおりであります。

営業形態	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	
ラ・ボエム (イタリア料理)	4,032,900 (23)	29.3	3,586,358 (23)	30.1	△11.1
ゼスト (メキシコアメリカ料理)	1,375,704 (8)	10.0	1,143,572 (7)	9.6	△16.9
モンズーンカフェ (アジア料理)	3,177,811 (13)	23.1	2,783,161 (13)	23.3	△12.4
権八 (和食)	2,810,692 (9)	20.4	2,391,723 (9)	20.1	△14.9
ディナーレストラン (国際折衷料理)	919,188 (5)	6.8	796,222 (5)	6.7	△13.4
フードコロシアム (フードコート)	818,918 (3)	6.0	637,548 (3)	5.3	△22.1
その他	611,348 (3)	4.4	583,563 (3)	4.9	△4.5
合計	13,746,563 (64)	100.0	11,922,150 (63)	100.0	△13.3

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 その他に含まれるバンケット部門及びデザート製造部門は店舗数に数えておりません。

3 上記店舗数は、連結会計年度末現在の店舗数であります。

所在地別の販売実績は次のとおりであります。

所在地	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	
日本					
東京都	9,803,991 (48)	71.3	8,493,499 (47)	71.2	△13.4
千葉県	1,003,259 (2)	7.3	876,544 (2)	7.4	△12.6
神奈川県	955,344 (4)	6.9	840,893 (4)	7.1	△12.0
大阪府	396,736 (2)	2.9	374,065 (2)	3.1	△5.7
福岡県	337,656 (2)	2.5	276,933 (2)	2.3	△18.0
栃木県	282,701 (1)	2.1	220,322 (1)	1.9	△22.1
沖縄県	272,053 (1)	2.0	232,209 (1)	1.9	△14.6
小計	13,051,743 (60)	95.0	11,314,466 (59)	94.9	△13.3
米国	649,328 (4)	4.7	607,683 (4)	5.1	△6.4
中華人民共和国 (マカオ)	45,491 (0)	0.3	—	—	△100.0
合計	13,746,563 (64)	100.0	11,922,150 (63)	100.0	△13.3

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
2 その他に含まれるバンケット部門及びデザート製造部門は店舗数に数えておりません。
3 上記店舗数は、連結会計年度末現在の店舗数であります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6億25百万円減少して、80億90百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して2億23百万円減少し、11億90百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が1億65百万円減少したことに加え、繰延税金資産44百万円を取り崩したることによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して4億1百万円減少し、68億99百万円となりました。主な変動要因は、有形固定資産が3億28百万円、差入保証金が50百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べて1億29百万円減少して42億9百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して4億83百万円減少し、22億46百万円となりました。主な変動要因は、短期借入金が2億8百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億56百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して3億53百万円増加し、19億63百万円となりました。主な変動要因は、資産除去債務2億65百万円を計上したことと、長期借入金が5億76百万円減少した一方で、社債が6億90百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して4億95百万円減少し、38億80百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が3億91百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して1.7ポイント下降して47.9%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1億65百万円減少し、4億28百万円（前年同期比27.9%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失3億28百万円、減価償却費4億23百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億35百万円などにより、営業活動の結果得られた資金は、1億75百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出27百万円、差入保証金の回収による収入49百万円などにより、投資活動の結果得られた資金は、16百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

社債の発行による収入6億89百万円、長期借入金の純減8億32百万円、短期借入金の純減2億8百万円などにより、財務活動の結果使用した資金は、3億57百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率	48.1%	47.8%	50.7%	49.6%	47.9%
時価ベースの自己資本比率	20.4%	11.9%	24.0%	19.0%	13.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.26倍	4.53倍	6.99倍	7.40倍	14.05倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.9倍	10.3倍	8.8倍	7.8倍	3.9倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要と認識しており、利益の配分につきましては、内部留保を充実させることにより財務体質の健全性を図りつつ、安定配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新規出店の設備投資およびシステム整備など、企業価値向上に資するさまざまな投資に活用することで、将来の事業展開を通じて株主の皆様に還元させていただく所存であります。

当期の配当等の決定の理由

当期期末配当につきましては、当期純損失が3億91百万円となり、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。

今期も無配となりましたことを深くお詫び申し上げます。次期におきましても、早い復配を目指して取り組んでまいる所存でございますが、依然として厳しい事業環境等が予想されるため、財務体質の強化を最重要課題と位置づけ、配当金予想は無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1. 食材の変動要因について

BSE（狂牛病）や鳥インフルエンザなどの伝染病の蔓延や台風、異常気象などにより、食材価格の高騰や食材調達に支障をきたす場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 出店政策による影響について

新規出店に際しては、その立地の諸条件・集客性・コストなどを検討のうえ、厳しく選定しておりますが、出店計画の変更や延期あるいは中止を余儀なくされることもあります。また、必ずしも集客が見込みどおりにならない場合及び当社の経営判断により業績不振店舗等の業態変更、退店を実施することがあります。業態変更、退店にともなう固定資産の除却損、各種契約の解除による違約金、退店時の原状回復費用等が想定以上に発生する可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの経営成績、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 賃貸借契約について

当社グループは、直営にて店舗の物件を賃借しております。賃貸借期間は賃貸人との合意により更新可能ですが、賃貸人側の事情により賃貸借期間を更新できない可能性があります。また、賃貸人側の事情による賃貸借期間の期間前解約により、業績が順調な店舗であっても計画外の退店を行わざるを得ない可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの経営成績、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 減損損失について

当社グループは、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位と捉え、店舗ごとに減損会計を適用し、定期的に減損兆候の判定を行うことで、業態変更や退店の判断を健全に行い、経営効率の向上を目指しておりますが、外部環境の急激な変化等により著しく収益性が低下した場合や退店の意思決定をした場合、減損損失を計上する可能性があります。

5. 新業態の開発による影響について

当社グループの新業態の開発においては、事業の柱となる業態を育てるとともに、業態開発や店舗運営などのノウハウの蓄積に努めております。しかしながら、経済環境や市場の変化を十分に予測できず、顧客のニーズにあった商品やサービスなどをタイムリーに提供できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 代表取締役への依存について

当社グループの新業態開発や店舗開発、子会社の経営指標など経営全般にわたり、創業者であり代表取締役社長である長谷川耕造への依存度が高くなっております。このため、長谷川耕造が経営から退く事態が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 法的規制について

当社グループの事業活動においては、食品衛生法、食品安全基本法、健康増進法、個人情報保護法などの規制の適用を受けております。このため、第三者の衛生検査機関による細菌検査を定期的を実施するなど衛生面に万全を期すとともに、店舗内の分煙対策やプライバシーポリシーを掲げ顧客情報を適切に取扱うなど規制を遵守しております。しかしながら、これらの規制を遵守できない場合や、万が一にも食中毒事故や重大な衛生問題が発生した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 大規模災害による影響について

当社グループの店舗の多くは、東京都内に集中しております。したがって、この地区において大規模災害が発生した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度末（平成23年12月31日）において、金融機関からの一部借入契約に規定された財務制限条項の一部である「借入人の中間決算又は年度決算期末における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること」という条項に抵触しておりますが、貸付人の金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、同意を得ております。

また当社グループは、東北地方太平洋沖地震が発生した平成23年3月11日以降、売上高が昨年比で減少しており、これにより当連結会計年度において営業損失1億43百万円、経常損失1億68百万円及び当期純損失3億91百万円の計上となり、当社グループの資金繰りが悪化しております。

さらに、恵比寿ZESTビルのオーナーより、土地の売却のため平成24年6月30日付けで本契約を終了する旨の通知があり、「ゼストキャンティーナ恵比寿」の営業の継続が不確実なものとなりました。当該店舗の収益性は高く、閉店となった場合には当社グループの資金繰りに影響を及ぼすこととなります。以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループといたしましては、売上高の減少は震災等による一時的なものであると判断しております。現在、売上高は回復基調にあり、翌期以降の業績への影響は小さくなると見込んでおります。また、経営資源の効率的活用を行うため収益改善の見込めない「ゼストキャンティーナ飯倉」および「カフェ ラ・ボエム港北」の閉店を決定するとともに、米国の店舗である「権八ビバリーヒルズ」の営業を一部休止することおよび営業形態の変更を決定いたしました。これにより当社グループの収益性の改善を図り、資金繰りへの影響を軽減および良化させることを見込んでおります。さらに「ゼストキャンティーナ恵比寿」の営業の継続を図るべく営業継続の交渉、その他営業継続のための施策を行っております。

翌期以降当面の運転資金に関しましては、当社の代表取締役である長谷川耕造からの資金借入を計画しており、必要と思われる資金の財産的基礎を有している旨の確認をしております。また、当社グループは東京都及び米国に自社所有の不動産を複数保有（一部金融機関による根抵当設定有）しておりますが、現在予定している資金計画を一定以上下回った場合には、各金融機関と協議の上売却処分し、資金調達を行う予定でございます。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び米国子会社により構成されており、レストラン経営による飲食事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

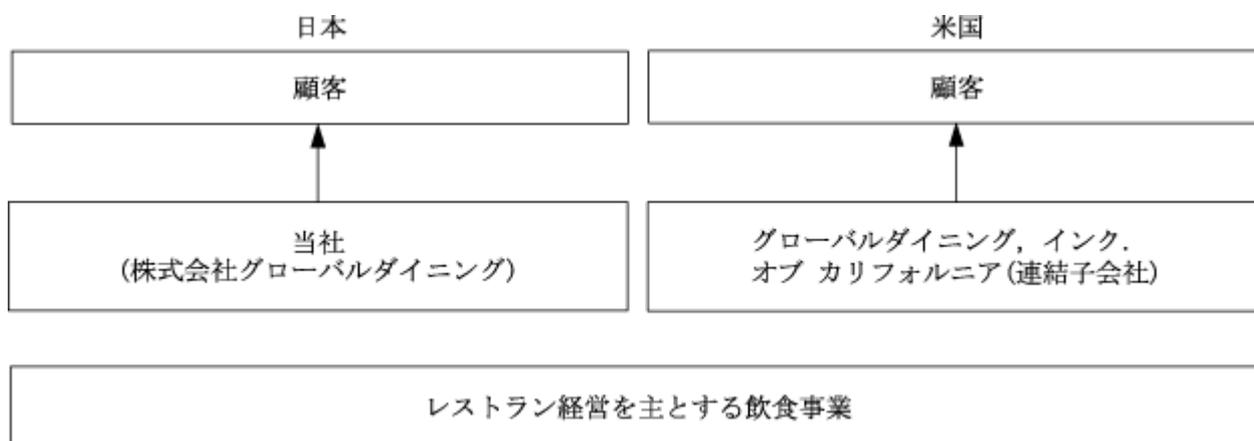
(当 社) 株式会社グローバルダイニング

都内を中心にイタリア料理、メキシコアメリカ料理、アジア料理、国際折衷料理、和食の飲食店等、計59店舗の経営を行っております。

(子会社) グローバルダイニング, インク. オブ カリフォルニア

米国内においてレストランチェーンを展開するためカリフォルニア州に設立され、現在ロスアンジェルス (ウエストハリウッド、サンタモニカ、ビバリーヒルズ、トーランス) において4店舗の経営を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 当社は、平成24年1月14日付でゼストキャンティーナ飯倉を、平成24年1月31日付でカフェ ラ・ボエム港北を閉店いたしましたので、平成24年2月10日現在における店舗数は57となります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは健康と喜びを社会に提供することを使命とし、無限の可能性にチャレンジをして人生を楽しく生きる！」を企業理念として掲げ、グループ一丸となり業務に励み、お客様の信頼を得て持続的な成長発展を成し遂げ、お客様、株主や投資家の皆様、社員をはじめとする全てのステークホルダーにとって魅力ある企業グループをつくりあげることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは通常の営業活動に加え、収益性の指標としてはROA（総資産経常利益率）及びROE（株主資本利益率）を重視した経営を行っております。また、新規の投資案件としてはROI（投下資本利益率）20%以上をふまえた出店を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、安定した収益性を確保できる範囲で、新規出店やエリアの拡大、新業態の開発を進め、マーケットの深耕及び拡大を目指してまいります。

また、創業当時の目標であった「世界に通用する企業」を目指し、米国をはじめとするグローバルなマーケットでビジネスの展開を行ってまいりたいと考えております。現在、米国ロスアンゼルスにおいて子会社「グローバルダイニング, インク. オブ カリフォルニア」を通じて4店舗のレストランを経営しております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、従来からの市況の不透明感による個人消費の伸び悩みや業界内企業間競争の激化等に加え、消費税増税への不安等から消費動向が引き続き低迷すると考えられ、依然として厳しい状況が続くと思われまます。こうしたなか、当社グローバルダイニングといたしましては、食材原価や人件費の見直し及びその他経費についてコスト削減を進め、利益を生み出せる体質づくりをしてまいりました。そのなかで、現在の課題となる売上の増加を達成するため、「フルサービス」の原点に立ち戻り、サービス面・品質面ともにクリエイティビティ・オリジナリティを高めていくことで、他社と差別化を図ってまいります。そのためには、ホスピタリティと独創性のある人材の育成及び優秀な人材の採用・確保が不可欠であると認識しております。教育研修プログラムの強化をするとともに、魅力のある給与体系・賞与制度を策定し、優秀な人材を採用すると共に、モチベーションを持ち挑戦しつづける環境づくりを行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	593,545	428,054
受取手形及び売掛金	416,559	412,265
原材料及び貯蔵品	221,821	215,498
前払費用	117,628	121,410
繰延税金資産	44,338	—
その他	20,158	13,062
流動資産合計	1,414,052	1,190,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 10,322,360	※1 10,365,551
減価償却累計額	△6,264,767	△6,565,622
減損損失累計額	△1,591,685	△1,559,401
建物及び構築物 (純額)	2,465,907	2,240,527
車両運搬具	9,457	9,169
減価償却累計額	△9,317	△9,071
車両運搬具 (純額)	139	98
工具、器具及び備品	1,974,749	1,966,343
減価償却累計額	△1,685,175	△1,729,684
減損損失累計額	△86,820	△87,015
工具、器具及び備品 (純額)	202,753	149,643
土地	※1 2,847,819	※1 2,804,770
リース資産	25,528	31,454
減価償却累計額	△6,991	△12,755
リース資産 (純額)	18,537	18,699
建設仮勘定	7,728	777
有形固定資産合計	5,542,885	5,214,516
無形固定資産		
ソフトウェア	37,306	26,345
電話加入権	10,575	10,575
その他	439	1,156
無形固定資産合計	48,320	38,076
投資その他の資産		
投資有価証券	8,437	6,284
長期前払費用	34,303	23,727
差入保証金	1,667,454	1,617,110
投資その他の資産合計	1,710,196	1,647,123
固定資産合計	7,301,402	6,899,716
資産合計	8,715,454	8,090,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	534,586	510,667
短期借入金	※1, ※2, ※3 470,000	※1, ※2 261,970
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※3 775,219	※1, ※3 518,519
リース債務	5,361	6,398
未払金	154,467	151,293
未払費用	584,060	552,423
未払法人税等	24,246	33,664
未払消費税等	47,713	72,894
店舗閉鎖損失引当金	—	9,063
資産除去債務	—	27,682
その他	133,669	101,525
流動負債合計	2,729,324	2,246,101
固定負債		
社債	—	690,000
長期借入金	※1, ※3 1,548,092	※1, ※3 971,117
リース債務	14,550	13,769
退職給付引当金	24,791	21,821
店舗閉鎖損失引当金	20,000	—
繰延税金負債	1,920	914
資産除去債務	—	265,449
固定負債合計	1,609,353	1,963,071
負債合計	4,338,678	4,209,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,472,118	1,472,118
資本剰余金	2,127,118	2,127,118
利益剰余金	1,252,847	861,525
自己株式	△9,710	△9,714
株主資本合計	4,842,373	4,451,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,797	1,650
為替換算調整勘定	△520,767	△576,660
その他の包括利益累計額合計	△517,969	△575,009
新株予約権	52,372	4,796
純資産合計	4,376,776	3,880,834
負債純資産合計	8,715,454	8,090,007

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	13,746,563	11,922,150
売上原価	12,727,779	11,107,698
売上総利益	1,018,783	814,451
販売費及び一般管理費		
信販手数料	130,308	119,407
役員報酬	65,325	57,425
給料	514,083	451,556
賞与	13,681	3,866
地代家賃	39,061	32,269
その他	328,829	293,013
販売費及び一般管理費合計	1,091,289	957,537
営業損失(△)	△72,505	△143,085
営業外収益		
受取利息	52	11
受取保険金	5,043	2,188
設備賃貸料	11,762	16,841
受取補償金	—	5,961
その他	26,310	24,991
営業外収益合計	43,167	49,994
営業外費用		
支払利息	47,916	49,307
社債発行費	—	1,000
為替差損	46,840	8,231
その他	1,557	16,609
営業外費用合計	96,314	75,147
経常損失(△)	△125,652	△168,238
特別利益		
受取保険金	9,013	—
新株予約権戻入益	—	45,370
特別利益合計	9,013	45,370
特別損失		
固定資産除却損	※1 11,335	—
減損損失	※2 50,192	※2 33,466
事業整理損	179,325	—
たな卸資産処分損	10,479	—
店舗閉鎖損失	※3 38,162	※3 12,279
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	135,014
災害による損失	—	25,368
特別損失合計	289,495	206,128
税金等調整前当期純損失(△)	△406,134	△328,996
法人税、住民税及び事業税	18,655	17,987
法人税等調整額	248,028	44,338
法人税等合計	266,684	62,326
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△391,322
当期純損失(△)	△672,818	△391,322

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△391,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,146
為替換算調整勘定	—	△55,893
その他の包括利益合計	—	※2 △57,040
包括利益	—	※1 △448,362
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△448,362

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,472,118	1,472,118
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,472,118	1,472,118
資本剰余金		
前期末残高	2,127,118	2,127,118
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,127,118	2,127,118
利益剰余金		
前期末残高	1,925,666	1,252,847
当期変動額		
当期純損失(△)	△672,818	△391,322
当期変動額合計	△672,818	△391,322
当期末残高	1,252,847	861,525
自己株式		
前期末残高	△9,692	△9,710
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△4
当期変動額合計	△17	△4
当期末残高	△9,710	△9,714
株主資本合計		
前期末残高	5,515,210	4,842,373
当期変動額		
当期純損失(△)	△672,818	△391,322
自己株式の取得	△17	△4
当期変動額合計	△672,836	△391,327
当期末残高	4,842,373	4,451,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,945	2,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△148	△1,146
当期変動額合計	△148	△1,146
当期末残高	2,797	1,650
為替換算調整勘定		
前期末残高	△346,239	△520,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△174,528	△55,893
当期変動額合計	△174,528	△55,893
当期末残高	△520,767	△576,660
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△343,293	△517,969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△174,676	△57,040
当期変動額合計	△174,676	△57,040
当期末残高	△517,969	△575,009
新株予約権		
前期末残高	30,047	52,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22,325	△47,575
当期変動額合計	22,325	△47,575
当期末残高	52,372	4,796
純資産合計		
前期末残高	5,201,963	4,376,776
当期変動額		
当期純損失 (△)	△672,818	△391,322
自己株式の取得	△17	△4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△152,351	△104,615
当期変動額合計	△825,187	△495,942
当期末残高	4,376,776	3,880,834

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△406,134	△328,996
減価償却費	508,402	423,811
固定資産除却損	11,903	3,591
減損損失	50,192	33,466
事業整理損	177,324	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△10,936
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,558	△2,969
受取利息及び受取配当金	△282	△242
支払利息	47,916	49,307
社債発行費	—	1,000
為替差損益 (△は益)	46,840	8,231
新株予約権戻入益	—	△45,370
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	135,014
売上債権の増減額 (△は増加)	4,545	2,900
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,643	5,613
仕入債務の増減額 (△は減少)	△53,874	△22,787
その他	104,111	△23,727
小計	493,030	227,904
利息及び配当金の受取額	282	242
利息の支払額	△48,761	△44,551
法人税等の支払額	△64,144	△8,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,407	175,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	—
定期預金の払戻による収入	60,007	—
有形固定資産の取得による支出	△41,756	△27,877
事業譲渡による収入	131,621	—
差入保証金の差入による支出	△250	—
差入保証金の回収による収入	55,022	49,620
その他	560	△4,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	195,206	16,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△42,000	△208,030
長期借入れによる収入	587,383	600,000
長期借入金の返済による支出	△1,111,354	△1,432,414
社債の発行による収入	—	689,000
リース債務の返済による支出	△5,361	△5,965
自己株式の取得による支出	△17	△4
配当金の支払額	△162	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△571,511	△357,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,981	△179
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,120	△165,490
現金及び現金同等物の期首残高	592,424	593,545
現金及び現金同等物の期末残高	※1 593,545	※1 428,054

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末において回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、連結子会社には退職金制度はありません。</p> <p>③ 店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 店舗閉鎖損失引当金 同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。 特例処理によっている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。</p> <hr/> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>全面時価評価法によっております。</p>	<hr/>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<hr/>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ43百万円、税金等調整前当期純損失は1億78百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「設備賃貸料」は、当連結会計年度におきまして、重要性が増したため、区分掲記することいたしました。なお、前連結会計年度の「設備賃貸料」は7,550千円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「固定資産除却損」を表示しておりましたが、重要性が乏しいため当連結会計年度より、「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」は568千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取補償金」は、当連結会計年度におきまして、営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記することいたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取補償金」は2,016千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																												
<p>※1 下記のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">629,625千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,912,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,541,966千円</td> </tr> </table> <p>債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">430,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">665,619千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">475,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,571,600千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	629,625千円	土地	1,912,340千円	合計	2,541,966千円	短期借入金	430,000千円	1年内返済予定の長期借入金	665,619千円	長期借入金	475,980千円	合計	1,571,600千円	<p>※1 下記のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">604,288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,912,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,516,629千円</td> </tr> </table> <p>債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">470,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">704,993千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,425,013千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	604,288千円	土地	1,912,340千円	合計	2,516,629千円	短期借入金	250,000千円	1年内返済予定の長期借入金	470,019千円	長期借入金	704,993千円	合計	1,425,013千円
建物及び構築物	629,625千円																												
土地	1,912,340千円																												
合計	2,541,966千円																												
短期借入金	430,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	665,619千円																												
長期借入金	475,980千円																												
合計	1,571,600千円																												
建物及び構築物	604,288千円																												
土地	1,912,340千円																												
合計	2,516,629千円																												
短期借入金	250,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	470,019千円																												
長期借入金	704,993千円																												
合計	1,425,013千円																												
<p>※2 当社グループにおいては、運転資金及び設備資金の効率的、機動的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	350,000千円	借入実行残高	290,000千円	差引額	60,000千円	<p>※2 当社グループにおいては、運転資金及び設備資金の効率的、機動的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	250,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	—千円																
当座貸越極度額の総額	350,000千円																												
借入実行残高	290,000千円																												
差引額	60,000千円																												
当座貸越極度額の総額	250,000千円																												
借入実行残高	250,000千円																												
差引額	—千円																												
<p>※3 当社の借入金のうち一部の借入枠設定契約につきましては、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1)借入人の中間決算末又は年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部(資本の部)の金額が直前の中間決算末又は年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部(資本の部)の75%を、下回らないこと。</p> <p>(2)借入人の中間決算末又は年度決算期末における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。</p>	<p>※3 当社の借入金のうち一部の借入枠設定契約につきましては、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1)借入人の中間決算末又は年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部(資本の部)の金額が直前の中間決算末又は年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部(資本の部)の75%を、下回らないこと。</p> <p>(2)借入人の中間決算末又は年度決算期末における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。</p>																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,052,600	—	—	10,052,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,855	95	—	7,950

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 95株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	52,372
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	52,372

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,052,600	—	—	10,052,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,950	40	—	7,990

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	4,796
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	4,796

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">593,545千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593,545千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	593,545千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	593,545千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">428,054千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428,054千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は293,131千円であります。</p>	現金及び預金	428,054千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	428,054千円
現金及び預金	593,545千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	593,545千円												
現金及び預金	428,054千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	428,054千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 店舗におけるPOSシステム(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 店舗におけるPOSシステム等(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金での運用に限定し、また、資金調達については、主に銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが2ヶ月以内のものであります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、一部変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、現在及び将来の変動金利長期借入金の支払利息を固定化するために金利スワップを、借入金等調達資金の将来の金利変動リスクを軽減するために金利キャップを利用しております。なお、ヘッジ会計の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、営業債権について、担当部署において信用調査を行い、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスクの管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行、管理につきましては、取引及び取引限度額の設定等を、財務経理グループが取締役会において承認を得て行っており、取引結果については定例取締役会に報告を行うことになっております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、財務経理グループが預金残高の管理を行い、また、適時に資金繰計画を作成・更新することで、十分な手許流動性を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください）。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	593,545	593,545	—
(2) 受取手形及び売掛金	416,559	416,559	—
(3) 投資有価証券	8,437	8,437	—
資産計	1,018,542	1,018,542	—
(1) 支払手形及び買掛金	534,586	534,586	—
(2) 短期借入金	470,000	470,000	—
(3) 長期借入金	2,323,312	2,224,779	△98,533
負債計	3,327,899	3,229,365	△98,533
デリバティブ取引	12	12	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらの項目はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらの項目はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金は一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び元利金の合計額と同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
差入保証金	1,667,454

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金(千円)	593,545	—	—	—
受取手形及び売掛金(千円)	416,559	—	—	—
合計	1,010,104	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(千円)	775,219	478,619	657,017	143,419	132,107	136,928

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金での運用に限定し、また、資金調達については、主に銀行借入および社債により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが2ヶ月以内のものであります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、一部変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、現在及び将来の変動金利長期借入金の支払利息を固定化するために金利スワップを、借入金等調達資金の将来の金利変動リスクを軽減するために金利キャップを利用しております。なお、ヘッジ会計の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、営業債権について、担当部署において信用調査を行い、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスクの管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行、管理につきましては、取引及び取引限度額の設定等を、財務経理グループが取締役会において承認を得て行っており、取引結果については定例取締役会に報告を行うことになっております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、財務経理グループが預金残高の管理を行い、また、適時に資金繰計画を作成・更新することで、十分な手許流動性を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください）。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	428,054	428,054	—
(2) 受取手形及び売掛金	412,265	412,265	—
(3) 投資有価証券	6,284	6,284	—
資産計	846,604	846,604	—
(1) 支払手形及び買掛金	510,667	510,667	—
(2) 短期借入金	261,970	261,970	—
(3) 社債	690,000	623,020	△66,979
(4) 長期借入金	1,489,637	1,425,303	△64,334
負債計	2,952,274	2,820,961	△131,313
デリバティブ取引	0	0	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらの項目はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらの項目はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債は元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金は一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び元利金の合計額と同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
差入保証金	1,617,110

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金(千円)	428,054	—	—	—
受取手形及び売掛金(千円)	412,265	—	—	—
合計	840,319	—	—	—

(注4) 長期借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(千円)	518,519	312,807	353,419	150,106	71,424	83,360
社債(千円)	—	—	—	—	—	690,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	8,437	3,720	4,717
合計	8,437	3,720	4,717

当連結会計年度(平成23年12月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,284	3,720	2,564
合計	6,284	3,720	2,564

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

区 分	種 類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	キャップ取引 (買建)	200,000 (2,740)	200,000 (2,740)	(12)	(△2,727)

(注) 1 時価の算定方法 取引を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 キャップ料を () 内に記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	235,000	107,500	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体して処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

区 分	種 類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	キャップ取引 (買建)	200,000 (2,740)	— (—)	(0)	(△2,740)

(注) 1 時価の算定方法 取引を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 キャップ料を () 内に記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	130,000	40,000	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体して処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">24,791千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">24,791千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	24,791千円	退職給付引当金	24,791千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">21,821千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">21,821千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	21,821千円	退職給付引当金	21,821千円
退職給付債務	24,791千円								
退職給付引当金	24,791千円								
退職給付債務	21,821千円								
退職給付引当金	21,821千円								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10,649千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">10,649千円</td> </tr> </table>	勤務費用	10,649千円	退職給付費用	10,649千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,886千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">7,886千円</td> </tr> </table>	勤務費用	7,886千円	退職給付費用	7,886千円
勤務費用	10,649千円								
退職給付費用	10,649千円								
勤務費用	7,886千円								
退職給付費用	7,886千円								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価の株式報酬費用 1,363千円

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 23,248千円

なお、当連結会計年度において新株予約権の失効があったため、営業外収益の「その他」として新株予約権戻入益2,286千円を計上しております。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

株主総会決議年月日	平成14年3月20日	平成15年3月29日	平成15年3月29日
取締役会決議年月日	平成14年5月21日	平成15年8月7日	平成15年11月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 81名	当社取締役 3名 当社従業員 103名	当社従業員 3名 当社子会社従業員 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 75,000株	普通株式 149,700株	普通株式 31,600株
付与日	平成14年5月22日	平成15年8月8日	平成15年11月26日
権利確定条件	(注1)	(注1)	(注1)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年4月1日 至 平成24年3月19日	自 平成16年1月1日 至 平成25年3月28日	自 平成16年1月1日 至 平成25年3月28日

株主総会決議年月日	平成16年3月28日	平成16年3月28日	平成17年3月20日
取締役会決議年月日	平成16年6月28日	平成16年8月11日	平成17年8月11日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 110名	当社子会社従業員 4名	当社取締役 3名 当社従業員 126名
株式の種類及び付与数	普通株式 186,100株	普通株式 11,200株	普通株式 94,500株
付与日	平成16年6月29日	平成16年8月25日	平成17年8月25日
権利確定条件	(注1)	(注1)	(注1)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成17年1月1日 至 平成26年3月27日	自 平成17年1月1日 至 平成26年3月27日	自 平成18年1月1日 至 平成27年3月19日

株主総会決議年月日	平成17年3月20日	平成18年3月19日	平成18年3月19日
取締役会決議年月日	平成17年10月27日	平成18年4月27日	平成18年8月10日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社従業員 8名	当社取締役 3名	当社従業員 124名
株式の種類及び付与数	普通株式 7,600株	普通株式 15,000株	普通株式 79,500株
付与日	平成17年11月10日	平成18年4月28日	平成18年8月24日
権利確定条件	(注1)	(注1)	(注1)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	1年8ヶ月間 (自 平成18年8月24日 至 平成20年3月31日)
権利行使期間	自 平成18年1月1日 至 平成27年3月19日	自 平成19年1月1日 至 平成28年3月18日	自 平成20年4月1日 至 平成28年3月18日

株主総会決議年月日	平成18年3月19日	平成19年3月18日	平成19年3月18日
取締役会決議年月日	平成18年10月26日	平成19年11月16日	平成20年1月24日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社従業員 8名	当社役員 8名 当社従業員 131名	当社子会社従業員 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 7,400株	普通株式 98,900株	普通株式 1,600株
付与日	平成18年11月2日	平成19年11月29日	平成20年2月6日
権利確定条件	(注1)	(注1)	(注1)
対象勤務期間	1年5ヶ月間 (自 平成18年11月2日 至 平成20年3月31日)	2年間 (自 平成19年11月16日 至 平成21年11月16日)	2年間 (自 平成20年1月24日 至 平成22年1月24日)
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成28年3月18日	自 平成21年11月17日 至 平成29年3月17日	自 平成22年1月25日 至 平成29年3月17日

株主総会決議年月日	平成20年3月30日	平成21年3月28日
取締役会決議年月日	平成20年10月23日	平成21年6月17日
付与対象者の区分及び人数	当社役員 6名 当社従業員 140名	当社役員 10名 当社従業員 25名
株式の種類及び付与数	普通株式 225,000株	普通株式 700,000株
付与日	平成20年11月14日	平成21年7月1日
権利確定条件	(注1)	(注2)
対象勤務期間	2年間 (自 平成20年10月23日 至 平成22年10月23日)	(注3)
権利行使期間	自 平成22年11月1日 至 平成30年3月29日	自 平成23年7月1日 至 平成31年6月16日

- (注) 1. 付与対象者として新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社グループの取締役、執行役員若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、取締役会決議において認められた者についてはこの限りではありません。
- その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによります。
2. 付与対象者として新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社グループの取締役、執行役員若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、取締役会決議において認められた者についてはこの限りではありません。
- その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによります。
- ただし、以下の時期をもって権利確定日とします。
- ①平成23年7月1日に付与数の4分の1
 - ②平成25年7月1日に付与数の4分の1
 - ③平成27年7月1日に付与数の4分の1
 - ④平成29年7月1日に付与数の4分の1
3. ①平成23年7月1日から平成25年6月30日 付与数の4分の1
- ②平成25年7月1日から平成27年6月30日 付与数の4分の1
- ③平成27年7月1日から平成29年6月30日 付与数の4分の1
- ④平成29年7月1日から平成31年6月16日 付与数の4分の1
- 権利確定条件①～④に対応

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

株主総会決議年月日	平成14年3月20日	平成15年3月29日	平成15年3月29日
取締役会決議年月日	平成14年5月21日	平成15年8月7日	平成15年11月22日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	8,800	25,900	800
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	1,100	1,500	—
行使残(株)	7,700	24,400	800

株主総会決議年月日	平成16年3月28日	平成16年3月28日	平成17年3月20日
取締役会決議年月日	平成16年6月28日	平成16年8月11日	平成17年8月11日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	43,600	800	39,800
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	2,000	—	1,700
未行使残(株)	41,600	800	38,100

株主総会決議年月日	平成17年3月20日	平成18年3月19日	平成18年3月19日
取締役会決議年月日	平成17年10月27日	平成18年4月27日	平成18年8月10日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	600	15,000	28,100
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	200	—	3,700
未行使残(株)	400	15,000	24,400

株主総会決議年月日	平成18年3月19日	平成19年3月18日	平成19年3月18日
取締役会決議年月日	平成18年10月26日	平成19年11月16日	平成20年1月24日
権利確定前			
期首(株)	—	—	800
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	800
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	600	49,100	—
権利確定(株)	—	—	800
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	200	10,000	400
未行使残(株)	400	39,100	400

株主総会決議年月日	平成20年3月30日	平成21年3月28日
取締役会決議年月日	平成20年10月23日	平成21年6月17日
権利確定前		
期首(株)	157,000	695,000
付与(株)	—	—
失効(株)	53,000	67,000
権利確定(株)	104,000	—
未確定残(株)	—	628,000
権利確定後		
期首(株)	—	—
権利確定(株)	104,000	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	2,000	—
未行使残(株)	102,000	—

② 単価情報

株主総会決議年月日	平成14年3月20日	平成15年3月29日	平成15年3月29日
取締役会決議年月日	平成14年5月21日	平成15年8月7日	平成15年11月22日
権利行使価格(円)	1,586	602	664
行使時平均株価(円)	—	709	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

株主総会決議年月日	平成16年3月28日	平成16年3月28日	平成17年3月20日
取締役会決議年月日	平成16年6月28日	平成16年8月11日	平成17年8月11日
権利行使価格(円)	742	710	750
行使時平均株価(円)	707	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

株主総会決議年月日	平成17年3月20日	平成18年3月19日	平成18年3月19日
取締役会決議年月日	平成17年10月27日	平成18年4月27日	平成18年8月10日
権利行使価格(円)	820	1,165	971
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	280

株主総会決議年月日	平成18年3月19日	平成19年3月18日	平成19年3月18日
取締役会決議年月日	平成18年10月26日	平成19年11月16日	平成20年1月24日
権利行使価格(円)	819	421	319
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	300	98	77

株主総会決議年月日	平成20年3月30日	平成21年3月28日
取締役会決議年月日	平成20年10月23日	平成21年6月17日
権利行使価格(円)	198	400
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	60	135

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価の株式報酬費用 95千円

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 640千円

なお、当連結会計年度において新株予約権の失効があったため、営業外収益の「その他」として新株予約権戻入益2,940千円を計上しております。また、新株引受権及び新株予約権の一部を消滅及び償却したことにより、特別利益の「新株予約権戻入益」として45,370千円を計上しております。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

株主総会決議年月日	平成14年3月20日	平成15年3月29日	平成15年3月29日
取締役会決議年月日	平成14年5月21日	平成15年8月7日	平成15年11月22日(注2)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 81名	当社取締役 3名 当社従業員 103名	当社従業員 3名 当社子会社従業員 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 75,000株	普通株式 149,700株	普通株式 31,600株
付与日	平成14年5月22日	平成15年8月8日	平成15年11月26日
権利確定条件	(注1)	(注1)	(注1)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年4月1日 至 平成24年3月19日	自 平成16年1月1日 至 平成25年3月28日	自 平成16年1月1日 至 平成25年3月28日

株主総会決議年月日	平成16年3月28日	平成16年3月28日	平成17年3月20日
取締役会決議年月日	平成16年6月28日	平成16年8月11日(注2)	平成17年8月11日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 110名	当社子会社従業員 4名	当社取締役 3名 当社従業員 126名
株式の種類及び付与数	普通株式 186,100株	普通株式 11,200株	普通株式 94,500株
付与日	平成16年6月29日	平成16年8月25日	平成17年8月25日
権利確定条件	(注1)	(注1)	(注1)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成17年1月1日 至 平成26年3月27日	自 平成17年1月1日 至 平成26年3月27日	自 平成18年1月1日 至 平成27年3月19日

株主総会決議年月日	平成17年3月20日	平成18年3月19日	平成18年3月19日
取締役会決議年月日	平成17年10月27日 (注2)	平成18年4月27日	平成18年8月10日 (注2)
付与対象者の区分及び人数	当社子会社従業員 8名	当社取締役 3名	当社従業員 124名
株式の種類及び付与数	普通株式 7,600株	普通株式 15,000株	普通株式 79,500株
付与日	平成17年11月10日	平成18年4月28日	平成18年8月24日
権利確定条件	(注1)	(注1)	(注1)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	1年8ヶ月間 (自 平成18年8月24日 至 平成20年3月31日)
権利行使期間	自 平成18年1月1日 至 平成27年3月19日	自 平成19年1月1日 至 平成28年3月18日	自 平成20年4月1日 至 平成28年3月18日

株主総会決議年月日	平成18年3月19日	平成19年3月18日	平成19年3月18日
取締役会決議年月日	平成18年10月26日 (注2)	平成19年11月16日	平成20年1月24日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社従業員 8名	当社役員 8名 当社従業員 131名	当社子会社従業員 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 7,400株	普通株式 98,900株	普通株式 1,600株
付与日	平成18年11月2日	平成19年11月29日	平成20年2月6日
権利確定条件	(注1)	(注1)	(注1)
対象勤務期間	1年5ヶ月間 (自 平成18年11月2日 至 平成20年3月31日)	2年間 (自 平成19年11月16日 至 平成21年11月16日)	2年間 (自 平成20年1月24日 至 平成22年1月24日)
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成28年3月18日	自 平成21年11月17日 至 平成29年3月17日	自 平成22年1月25日 至 平成29年3月17日

株主総会決議年月日	平成20年3月30日	平成21年3月28日	平成23年3月26日
取締役会決議年月日	平成20年10月23日	平成21年6月17日	平成23年9月15日
付与対象者の区分及び人数	当社役員 6名 当社従業員 140名	当社役員 10名 当社従業員 25名	当社役員 2名 当社従業員 114名
株式の種類及び付与数	普通株式 225,000株	普通株式 700,000株	普通株式 664,400株
付与日	平成20年11月14日	平成21年7月1日	平成23年10月1日
権利確定条件	(注1)	(注3)	(注5)
対象勤務期間	2年間 (自 平成20年10月23日 至 平成22年10月23日)	(注4)	(注6)
権利行使期間	自 平成22年11月1日 至 平成30年3月29日	自 平成23年7月1日 至 平成31年6月16日	自 平成25年10月1日 至 平成32年9月14日

- (注) 1. 付与対象者として新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社グループの取締役、執行役員若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、取締役会決議において認められた者についてはこの限りではありません。
- その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによります。
2. 当該ストック・オプションの全部は平成23年1月31日をもって会社が付与者より無償譲渡を受け、消却したことにより消滅しております。
3. 付与対象者として新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社グループの取締役、執行役員若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、取締役会決議において認められた者についてはこの限りではありません。
- その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによります。
- ただし、以下の時期をもって権利確定日とします。
- ①平成23年7月1日に付与数の4分の1
 - ②平成25年7月1日に付与数の4分の1
 - ③平成27年7月1日に付与数の4分の1
 - ④平成29年7月1日に付与数の4分の1
4. ①平成23年7月1日から平成25年6月30日 付与数の4分の1
②平成25年7月1日から平成27年6月30日 付与数の4分の1
③平成27年7月1日から平成29年6月30日 付与数の4分の1
④平成29年7月1日から平成31年6月16日 付与数の4分の1
権利確定条件①～④に対応
5. 付与対象者として新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社グループの取締役、執行役員若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、取締役会決議において認められた者についてはこの限りではありません。
- その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによります。
- ただし、以下の時期をもって権利確定日とします。
- ①平成25年10月1日に付与数の4分の1
 - ②平成27年10月1日に付与数の4分の1
 - ③平成29年10月1日に付与数の4分の1
 - ④平成31年10月1日に付与数の4分の1
6. ①平成25年10月1日から平成27年9月30日 付与数の4分の1
②平成27年10月1日から平成29年9月30日 付与数の4分の1
③平成29年10月1日から平成31年9月30日 付与数の4分の1
④平成31年10月1日から平成32年9月14日 付与数の4分の1
権利確定条件①～④に対応

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

株主総会決議年月日	平成14年3月20日	平成15年3月29日	平成15年3月29日
取締役会決議年月日	平成14年5月21日	平成15年8月7日	平成15年11月22日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—		
権利確定後			
期首(株)	7,700	24,400	800
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	400
消却(株)	2,700	14,400	400
行使残(株)	5,000	10,000	0

株主総会決議年月日	平成16年3月28日	平成16年3月28日	平成17年3月20日
取締役会決議年月日	平成16年6月28日	平成16年8月11日	平成17年8月11日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	41,600	800	38,100
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	400	—
消却(株)	26,600	400	23,100
未行使残(株)	15,000	0	15,000

株主総会決議年月日	平成17年3月20日	平成18年3月19日	平成18年3月19日
取締役会決議年月日	平成17年10月27日	平成18年4月27日	平成18年8月10日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	400	15,000	24,400
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	200	—	—
消却(株)	200	—	24,400
未行使残(株)	0	15,000	0

株主総会決議年月日	平成18年3月19日	平成19年3月18日	平成19年3月18日
取締役会決議年月日	平成18年10月26日	平成19年11月16日	平成20年1月24日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	400	39,100	400
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	200	—	—
消却(株)	200	33,100	—
未行使残(株)	0	6,000	400

株主総会決議年月日	平成20年3月30日	平成21年3月28日	平成23年3月26日
取締役会決議年月日	平成20年10月23日	平成21年6月17日	平成23年9月15日
権利確定前			
期首(株)	—	628,000	—
付与(株)	—	—	664,400
失効(株)	—	—	5,000
消却(株)	—	626,000	—
権利確定(株)	—	2,000	—
未確定残(株)	—	—	659,400
権利確定後			
期首(株)	102,000	—	—
権利確定(株)	—	2,000	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	48,000	—	—
未行使残(株)	54,000	2,000	—

② 単価情報

株主総会決議年月日	平成14年 3月20日	平成15年 3月29日	平成15年 3月29日
取締役会決議年月日	平成14年 5月21日	平成15年 8月 7日	平成15年11月22日
権利行使価格(円)	1,586	602	664
行使時平均株価(円)	—	709	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

株主総会決議年月日	平成16年 3月28日	平成16年 3月28日	平成17年 3月20日
取締役会決議年月日	平成16年 6月28日	平成16年 8月11日	平成17年 8月11日
権利行使価格(円)	742	710	750
行使時平均株価(円)	707	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

株主総会決議年月日	平成17年 3月20日	平成18年 3月19日	平成18年 3月19日
取締役会決議年月日	平成17年10月27日	平成18年 4月27日	平成18年 8月10日
権利行使価格(円)	820	1,165	971
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	280

株主総会決議年月日	平成18年 3月19日	平成19年 3月18日	平成19年 3月18日
取締役会決議年月日	平成18年10月26日	平成19年11月16日	平成20年 1月24日
権利行使価格(円)	819	421	319
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	300	98	77

株主総会決議年月日	平成20年 3月30日	平成21年 3月28日	平成23年 3月26日
取締役会決議年月日	平成20年10月23日	平成21年 6月17日	平成23年 9月15日
権利行使価格(円)	198	400	112
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	60	135	①34.02 ②34.25 ③35.40 ④37.28

(注) ①～④は当連結会計年度2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況(1)ストック・オプションの内容の権利確定条件及び対象勤務期間の①～④に対応しております。

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法 ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

平成23年9月15日開催の取締役会決議に基づくもの

イ 株価変動性

①44.04% ②42.14% ③41.66% ④42.11%

予想残存期間に対応する機関の月次株価に基づき算定いたしました。

ロ 予想残存期間

①5.75年 ②6.75年 ③7.75年 ④8.75年

予想残存期間については、十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものとして算定いたしました。

ハ 予想配当 当社配当実績より算定いたしました。

ニ 無リスク利率

①0.435% ②0.545% ③0.668% ④0.844%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用いたしました。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職率の実績に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定いたしました。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">10,089千円</td></tr> <tr><td>事業所税否認</td><td style="text-align: right;">11,160千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">8,396千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">40,332千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">573,724千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">6,386千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">216,889千円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">367,273千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,915千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,304,169千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△1,210,412千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,756千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,920千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△49,417千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△51,337千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42,418千円</td></tr> </table> <p>平成22年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">44,338千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,920千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	退職給付引当金否認	10,089千円	事業所税否認	11,160千円	未払賞与否認	8,396千円	減価償却超過額	40,332千円	減損損失否認	573,724千円	未払事業税否認	6,386千円	繰越欠損金	216,889千円	子会社繰越欠損金	367,273千円	その他	69,915千円	繰延税金資産小計	1,304,169千円	評価性引当金	△1,210,412千円	繰延税金資産合計	93,756千円	その他有価証券評価差額金	△1,920千円	その他	△49,417千円	繰延税金負債合計	△51,337千円	繰延税金資産の純額	42,418千円	流動資産—繰延税金資産	44,338千円	固定負債—繰延税金負債	△1,920千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">7,777千円</td></tr> <tr><td>事業所税否認</td><td style="text-align: right;">10,646千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">12,781千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">48,584千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">319,231千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">6,285千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">249,343千円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">386,256千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">105,870千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,809千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,153,585千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△1,054,930千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,655千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務会計基準適用に伴う有形固定資産計上額</td><td style="text-align: right;">△51,511千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△914千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△47,143千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△99,569千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△914千円</td></tr> </table> <p>平成23年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△914千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。</p> <p>3 法定実行税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>平成24年12月31日まで</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>平成25年1月1日から平成27年12月31日</td><td style="text-align: right;">38.01%</td></tr> <tr><td>平成28年1月1日以降</td><td style="text-align: right;">35.64%</td></tr> </table> <p>この税率変更により、繰延税金負債の金額は129千円減少しております。</p>	退職給付引当金否認	7,777千円	事業所税否認	10,646千円	未払賞与否認	12,781千円	減価償却超過額	48,584千円	減損損失否認	319,231千円	未払事業税否認	6,285千円	繰越欠損金	249,343千円	子会社繰越欠損金	386,256千円	資産除去債務	105,870千円	その他	6,809千円	繰延税金資産小計	1,153,585千円	評価性引当金	△1,054,930千円	繰延税金資産合計	98,655千円	資産除去債務会計基準適用に伴う有形固定資産計上額	△51,511千円	その他有価証券評価差額金	△914千円	その他	△47,143千円	繰延税金負債合計	△99,569千円	繰延税金資産の純額	△914千円	流動資産—繰延税金資産	—千円	固定負債—繰延税金負債	△914千円	平成24年12月31日まで	40.69%	平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.01%	平成28年1月1日以降	35.64%
退職給付引当金否認	10,089千円																																																																																		
事業所税否認	11,160千円																																																																																		
未払賞与否認	8,396千円																																																																																		
減価償却超過額	40,332千円																																																																																		
減損損失否認	573,724千円																																																																																		
未払事業税否認	6,386千円																																																																																		
繰越欠損金	216,889千円																																																																																		
子会社繰越欠損金	367,273千円																																																																																		
その他	69,915千円																																																																																		
繰延税金資産小計	1,304,169千円																																																																																		
評価性引当金	△1,210,412千円																																																																																		
繰延税金資産合計	93,756千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△1,920千円																																																																																		
その他	△49,417千円																																																																																		
繰延税金負債合計	△51,337千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	42,418千円																																																																																		
流動資産—繰延税金資産	44,338千円																																																																																		
固定負債—繰延税金負債	△1,920千円																																																																																		
退職給付引当金否認	7,777千円																																																																																		
事業所税否認	10,646千円																																																																																		
未払賞与否認	12,781千円																																																																																		
減価償却超過額	48,584千円																																																																																		
減損損失否認	319,231千円																																																																																		
未払事業税否認	6,285千円																																																																																		
繰越欠損金	249,343千円																																																																																		
子会社繰越欠損金	386,256千円																																																																																		
資産除去債務	105,870千円																																																																																		
その他	6,809千円																																																																																		
繰延税金資産小計	1,153,585千円																																																																																		
評価性引当金	△1,054,930千円																																																																																		
繰延税金資産合計	98,655千円																																																																																		
資産除去債務会計基準適用に伴う有形固定資産計上額	△51,511千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△914千円																																																																																		
その他	△47,143千円																																																																																		
繰延税金負債合計	△99,569千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	△914千円																																																																																		
流動資産—繰延税金資産	—千円																																																																																		
固定負債—繰延税金負債	△914千円																																																																																		
平成24年12月31日まで	40.69%																																																																																		
平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.01%																																																																																		
平成28年1月1日以降	35.64%																																																																																		

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末 (平成23年12月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は0.563%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	257,763 千円
時の経過による調整額	578
資産除去債務の履行による減少額	△6,993
見積もりの変更に伴う増加額	41,783
期末残高	<u>293,131</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

ニ 当連結会計年度において、将来発生すると見込まれる原状回復費用の見積額が変更になったことに伴い、増加額41,783千円を資産除去債務に加算しております。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

事業の種類別セグメント情報は、すべての事業がレストラン経営を主とする飲食事業であるため記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,051,743	649,328	45,491	13,746,563	—	13,746,563
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,051,743	649,328	45,491	13,746,563	—	13,746,563
営業費用	12,945,073	766,692	140,725	13,852,491	(33,422)	13,819,069
営業利益又は 営業損失(△)	106,669	△117,363	△95,233	△105,928	33,422	△72,505
II 資産	9,270,808	1,452,156	—	10,722,964	(2,007,510)	8,715,454

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国及び地域

米国—米国

その他—中華人民共和国 (マカオ)

なお、中華人民共和国 (マカオ) につきましては、8月に清算手続きが完了したため、当連結会計年度末における資産はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは、レストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
3,945,998	1,268,518	5,214,516

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

事業セグメントが単一のため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 主要株主	長谷川 耕造	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 62.8	資金の 借入	資金の 借入(注)	400,000	長期借入金	400,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入金利は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。返済条件は、期間3年の一括返済としております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 主要株主	長谷川 耕造	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 62.8	資金の 借入	資金の 借入(注)	27,383	長期借入金	27,383

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入金利は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。返済条件は、期間3年の一括返済としております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 主要株主	長谷川 耕造	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 62.8	資金の 借入	借入の 返済(注)	190,000	長期借入金	210,000
役員 主要株主	長谷川 耕造	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 62.8	社債の発行	社債の 発行(注)	690,000	社債	690,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入金利は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。返済条件は、借入金は期間3年の一括返済、社債は期間7年の一括償還としております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 主要株主	長谷川 耕造	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 62.8	資金の 借入	資金の 借入(注)	—	長期借入金	26,123

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入金利は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。返済条件は、期間3年の一括返済としております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	430円52銭	385円88銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△66円98銭	△38円96銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	一円一銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、希薄 化効果を有している潜在株式が存在 しないため記載していません。	一円一銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの、1株当たり当 期純損失であるため記載してありま せん。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
連結損益計算書上の当期純損失 (△)	△672,818千円	△391,322千円
普通株式に係る当期純損失 (△)	△672,818千円	△391,322千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	10,044,713株	10,044,625株

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>①新株引受権</p> <p>株主総会の決議日 平成14年3月20日 普通株式 7,700株</p> <p>②新株予約権</p> <p>株主総会の決議日 平成15年3月29日 取締役会の決議日 平成15年8月7日 新株予約権 244個</p> <p>株主総会の決議日 平成15年3月29日 取締役会の決議日 平成15年11月22日 新株予約権 8個</p> <p>株主総会の決議日 平成16年3月28日 取締役会の決議日 平成16年6月28日 新株予約権 416個</p> <p>株主総会の決議日 平成16年3月28日 取締役会の決議日 平成16年8月11日 新株予約権 8個</p> <p>株主総会の決議日 平成17年3月20日 取締役会の決議日 平成17年8月11日 新株予約権 381個</p> <p>株主総会の決議日 平成17年3月20日 取締役会の決議日 平成17年10月27日 新株予約権 4個</p>	<p>①新株引受権</p> <p>株主総会の決議日 平成14年3月20日 普通株式 5,000株</p> <p>②新株予約権</p> <p>株主総会の決議日 平成15年3月29日 取締役会の決議日 平成15年8月7日 新株予約権 100個</p> <p>株主総会の決議日 平成16年3月28日 取締役会の決議日 平成16年6月28日 新株予約権 150個</p> <p>株主総会の決議日 平成17年3月20日 取締役会の決議日 平成17年8月11日 新株予約権 150個</p> <p>株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年4月27日 新株予約権 150個</p> <p>株主総会の決議日 平成19年3月18日 取締役会の決議日 平成19年11月16日 新株予約権 60個</p> <p>株主総会の決議日 平成19年3月18日 取締役会の決議日 平成20年1月24日 新株予約権 4個</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	株主総会の決議日 平成18年3月19日	株主総会の決議日 平成20年3月30日
	取締役会の決議日 平成18年4月27日	取締役会の決議日 平成20年10月23日
	新株予約権 150個	新株予約権 540個
	株主総会の決議日 平成18年3月19日	株主総会の決議日 平成21年3月28日
	取締役会の決議日 平成18年8月10日	取締役会の決議日 平成21年6月17日
	新株予約権 244個	新株予約権 20個
	株主総会の決議日 平成18年3月19日	株主総会の決議日 平成23年3月26日
	取締役会の決議日 平成18年10月26日	取締役会の決議日 平成23年9月15日
	新株予約権 4個	新株予約権 6,594個
	株主総会の決議日 平成19年3月18日	
	取締役会の決議日 平成19年11月16日	
	新株予約権 391個	
	株主総会の決議日 平成19年3月18日	
	取締役会の決議日 平成20年1月24日	
	新株予約権 4個	
	株主総会の決議日 平成20年3月30日	
	取締役会の決議日 平成20年10月23日	
	新株予約権 1,020個	
	株主総会の決議日 平成21年3月28日	
	取締役会の決議日 平成21年6月17日	
	新株予約権 6,280個	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	589,829	413,048
売掛金	386,262	388,298
原材料及び貯蔵品	206,403	200,306
前払費用	112,240	118,299
繰延税金資産	44,338	—
その他	9,218	9,989
流動資産合計	1,348,294	1,129,942
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 8,592,968	※1 8,711,139
減価償却累計額	△5,804,977	△6,098,138
減損損失累計額	△730,583	△737,647
建物（純額）	2,057,407	1,875,352
構築物	100,020	100,020
減価償却累計額	△64,097	△67,656
減損損失累計額	△6,034	△6,034
構築物（純額）	29,887	26,328
車両運搬具	3,207	3,207
減価償却累計額	△3,068	△3,109
車両運搬具（純額）	139	98
工具、器具及び備品	1,689,858	1,694,104
減価償却累計額	△1,503,237	△1,546,764
減損損失累計額	△31,417	△34,161
工具、器具及び備品（純額）	155,202	113,178
土地	※1 1,912,340	※1 1,912,340
リース資産	25,528	31,454
減価償却累計額	△6,991	△12,755
リース資産（純額）	18,537	18,699
建設仮勘定	7,728	—
有形固定資産合計	4,181,243	3,945,998
無形固定資産		
ソフトウェア	37,306	26,345
電話加入権	10,575	10,575
その他	439	1,156
無形固定資産合計	48,320	38,076
投資その他の資産		
投資有価証券	8,437	6,284
関係会社株式	1,859,021	1,859,021
関係会社長期貸付金	148,488	190,751
長期前払費用	12,334	7,106
差入保証金	1,664,667	1,616,780
投資その他の資産合計	3,692,949	3,679,945
固定資産合計	7,922,514	7,664,021
資産合計	9,270,808	8,793,963

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	510,001	478,008
短期借入金	※1, ※2, ※3 470,000	※1, ※2 261,970
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※3 775,219	※1, ※3 518,519
リース債務	5,361	6,398
未払金	153,287	150,247
未払費用	565,643	534,716
未払法人税等	24,246	33,664
未払消費税等	41,486	66,654
前受収益	83,500	60,500
店舗閉鎖損失引当金	—	9,063
資産除去債務	—	27,682
その他	38,892	35,094
流動負債合計	2,667,639	2,182,519
固定負債		
社債	—	690,000
長期借入金	※1, ※3 1,120,708	※1, ※3 734,993
株主、役員又は従業員からの長期借入金	400,000	210,000
リース債務	14,550	13,769
退職給付引当金	24,791	21,821
店舗閉鎖損失引当金	20,000	—
繰延税金負債	1,920	914
資産除去債務	—	265,449
固定負債合計	1,581,969	1,936,947
負債合計	4,249,609	4,119,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,472,118	1,472,118
資本剰余金		
資本準備金	2,127,118	2,127,118
資本剰余金合計	2,127,118	2,127,118
利益剰余金		
利益準備金	8,614	8,614
その他利益剰余金	1,367,889	1,069,912
別途積立金	3,500,100	3,500,100
繰越利益剰余金	△2,132,210	△2,430,187
利益剰余金合計	1,376,503	1,078,526
自己株式	△9,710	△9,714
株主資本合計	4,966,029	4,668,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,797	1,650
評価・換算差額等合計	2,797	1,650
新株予約権	52,372	4,796
純資産合計	5,021,199	4,674,495
負債純資産合計	9,270,808	8,793,963

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	13,051,743	11,314,466
売上原価	11,914,299	10,465,000
売上総利益	1,137,444	849,466
販売費及び一般管理費		
信販手数料	114,294	104,331
役員報酬	65,325	57,425
給料	491,027	434,374
賞与	13,681	3,866
法定福利費	64,688	52,531
地代家賃	34,922	29,448
減価償却費	23,774	22,229
その他	223,061	203,355
販売費及び一般管理費合計	1,030,774	907,561
営業利益又は営業損失(△)	106,669	△58,095
営業外収益		
受取利息	52	11
受取保険金	5,043	2,188
設備賃貸料	9,138	14,262
受取補償金	—	5,961
その他	23,526	19,291
営業外収益合計	37,760	41,716
営業外費用		
支払利息	47,916	42,253
社債利息	—	6,261
社債発行費	—	1,000
為替差損	23	27
固定資産除却損	568	3,591
その他	641	5,379
営業外費用合計	49,149	58,514
経常利益又は経常損失(△)	95,280	△74,893
特別利益		
受取保険金	9,013	—
新株予約権戻入益	—	45,370
特別利益合計	9,013	45,370
特別損失		
固定資産除却損	※1 11,335	—
減損損失	※2 50,192	※2 33,466
たな卸資産処分損	10,479	—
店舗閉鎖損失	※3 38,162	※3 12,279
関係会社整理損	※4 539,986	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	135,014
災害による損失	—	25,368
特別損失合計	650,156	206,128
税引前当期純損失(△)	△545,862	△235,651
法人税、住民税及び事業税	18,655	17,987
法人税等調整額	248,028	44,338
法人税等合計	266,684	62,326
当期純損失(△)	△812,546	△297,977

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,472,118	1,472,118
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,472,118	1,472,118
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,127,118	2,127,118
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,127,118	2,127,118
資本剰余金合計		
前期末残高	2,127,118	2,127,118
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,127,118	2,127,118
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,614	8,614
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,614	8,614
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,500,100	3,500,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,500,100	3,500,100
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,319,663	△2,132,210
当期変動額		
当期純損失(△)	△812,546	△297,977
当期変動額合計	△812,546	△297,977
当期末残高	△2,132,210	△2,430,187
利益剰余金合計		
前期末残高	2,189,050	1,376,503
当期変動額		
当期純損失(△)	△812,546	△297,977
当期変動額合計	△812,546	△297,977
当期末残高	1,376,503	1,078,526

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△9,692	△9,710
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△4
当期変動額合計	△17	△4
当期末残高	△9,710	△9,714
株主資本合計		
前期末残高	5,778,594	4,966,029
当期変動額		
当期純損失(△)	△812,546	△297,977
自己株式の取得	△17	△4
当期変動額合計	△812,564	△297,981
当期末残高	4,966,029	4,668,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,945	2,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△148	△1,146
当期変動額合計	△148	△1,146
当期末残高	2,797	1,650
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,945	2,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△148	△1,146
当期変動額合計	△148	△1,146
当期末残高	2,797	1,650
新株予約権		
前期末残高	30,047	52,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,325	△47,575
当期変動額合計	22,325	△47,575
当期末残高	52,372	4,796
純資産合計		
前期末残高	5,811,587	5,021,199
当期変動額		
当期純損失(△)	△812,546	△297,977
自己株式の取得	△17	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,176	△48,721
当期変動額合計	△790,387	△346,703
当期末残高	5,021,199	4,674,495

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法によっております。(評価差額は 全部純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定)	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 デリバティブの評価基準	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料 先入先出法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法)に よっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収 益性の低下による簿価切下げの方 法)によっております。	原材料 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取 得の建物(建物付属設備を除く)は定 額法によっております。 なお、平成19年度の法人税法の改 正に伴い、平成19年4月1日以降に 取得した有形固定資産については改 正法人税法により減価償却費を計上 しております。 定期借地権契約による借地上の建 物・構築物については、定期借地権 の残存期間を耐用年数とし、残存価 額を零とした定額法によっておりま す。 また、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 10～41年 構築物 15～20年 工具、器具及び備品 3～6年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によってお ります。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産について、 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。 長期前払費用 均等償却をしております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
5 繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末において回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>特例処理によっている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ43百万円、税金等調整前当期純損失は1億78百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「業務委託収入」を表示しておりましたが、重要性が乏しいため当事業年度より、「その他」に含めております。なお、当事業年度の「業務委託収入」は3,120千円であります。</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「法定福利費」は、当事業年度におきまして、重要性が増したため、区分掲記することいたしました。なお、前事業年度の「法定福利費」は59,179千円であります。</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「設備賃貸料」は、当事業年度におきまして、重要性が増したため、区分掲記することいたしました。なお、前事業年度の「設備賃貸料」は2,576千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取補償金」は、当事業年度におきまして、営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記することいたしました。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取補償金」は2,016千円であります。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																				
<p>※1 下記のとおり債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">629,625千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,912,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,541,966千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">債務の内容</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">430,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">665,619千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">475,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,571,600千円</td> </tr> </table>	担保資産		建物	629,625千円	土地	1,912,340千円	合計	2,541,966千円	債務の内容		短期借入金	430,000千円	1年内返済予定の長期借入金	665,619千円	長期借入金	475,980千円	合計	1,571,600千円	<p>※1 下記のとおり債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">604,288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,912,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,516,629千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">債務の内容</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">470,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">704,993千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,425,013千円</td> </tr> </table>	担保資産		建物	604,288千円	土地	1,912,340千円	合計	2,516,629千円	債務の内容		短期借入金	250,000千円	1年内返済予定の長期借入金	470,019千円	長期借入金	704,993千円	合計	1,425,013千円
担保資産																																					
建物	629,625千円																																				
土地	1,912,340千円																																				
合計	2,541,966千円																																				
債務の内容																																					
短期借入金	430,000千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	665,619千円																																				
長期借入金	475,980千円																																				
合計	1,571,600千円																																				
担保資産																																					
建物	604,288千円																																				
土地	1,912,340千円																																				
合計	2,516,629千円																																				
債務の内容																																					
短期借入金	250,000千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	470,019千円																																				
長期借入金	704,993千円																																				
合計	1,425,013千円																																				
<p>※2 当社においては、運転資金及び設備資金の効率的、機動的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	350,000千円	借入実行残高	290,000千円	差引額	60,000千円	<p>※2 当社においては、運転資金及び設備資金の効率的、機動的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	250,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	—千円																								
当座貸越極度額の総額	350,000千円																																				
借入実行残高	290,000千円																																				
差引額	60,000千円																																				
当座貸越極度額の総額	250,000千円																																				
借入実行残高	250,000千円																																				
差引額	—千円																																				
<p>※3 当社の借入金のうち一部の借入枠設定契約につきましては、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1)借入人の中間決算末又は年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部(資本の部)の金額が直前の中間決算末又は年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部(資本の部)の75%を、下回らないこと。</p> <p>(2)借入人の中間決算末又は年度決算期末における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。</p>	<p>※3 当社の借入金のうち一部の借入枠設定契約につきましては、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1)借入人の中間決算末又は年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部(資本の部)の金額が直前の中間決算末又は年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部(資本の部)の75%を、下回らないこと。</p> <p>(2)借入人の中間決算末又は年度決算期末における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。</p>																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																						
<p>※1 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">158千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>11,335千円</u></td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 15%;">主な用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京都 3件</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">49,107千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,085千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。 その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物、工具、器具及び備品の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額50,192千円を特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。</p> <p>※3 店舗閉鎖損失は、4店舗閉鎖に伴うものです。</p> <p>※4 関係会社整理損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式投資損失</td> <td style="text-align: right;">312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">539,674千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>539,986千円</u></td> </tr> </table>	建物	11,176千円	工具、器具及び備品	158千円	<u>合計</u>	<u>11,335千円</u>	地域	主な用途	種類	金額	東京都 3件	店舗	建物	49,107千円	工具、器具 及び備品	1,085千円	関係会社株式投資損失	312千円	貸倒損失	539,674千円	<u>合計</u>	<u>539,986千円</u>	<p>※2 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 15%;">主な用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京都 4件</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,499千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,069千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">神奈川県 1件</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,324千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,573千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。 その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物、工具、器具及び備品の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額33,466千円を特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。</p> <p>※3 店舗閉鎖損失は、3店舗閉鎖に伴うものです。</p>	地域	主な用途	種類	金額	東京都 4件	店舗	建物	12,499千円	工具、器具 及び備品	2,069千円	神奈川県 1件	店舗	建物	17,324千円	工具、器具 及び備品	1,573千円
建物	11,176千円																																						
工具、器具及び備品	158千円																																						
<u>合計</u>	<u>11,335千円</u>																																						
地域	主な用途	種類	金額																																				
東京都 3件	店舗	建物	49,107千円																																				
		工具、器具 及び備品	1,085千円																																				
関係会社株式投資損失	312千円																																						
貸倒損失	539,674千円																																						
<u>合計</u>	<u>539,986千円</u>																																						
地域	主な用途	種類	金額																																				
東京都 4件	店舗	建物	12,499千円																																				
		工具、器具 及び備品	2,069千円																																				
神奈川県 1件	店舗	建物	17,324千円																																				
		工具、器具 及び備品	1,573千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,855	95	—	7,950

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 95株

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,950	40	—	7,990

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース資産の内容 有形固定資産 店舗におけるPOSシステム(工具、器具及び備品)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース資産の内容 有形固定資産 店舗におけるPOSシステム等(工具、器具及び備品)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	1,859,021

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	1,859,021

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">10,089千円</td></tr> <tr><td>事業所税否認</td><td style="text-align: right;">11,160千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">8,396千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">40,332千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">183,679千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">825,969千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">6,386千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">216,889千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,996千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,329,900千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△1,285,561千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,338千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,920千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,920千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42,418千円</td></tr> </table> <p>平成22年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">44,338千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,920千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	退職給付引当金否認	10,089千円	事業所税否認	11,160千円	未払賞与否認	8,396千円	減価償却超過額	40,332千円	減損損失否認	183,679千円	関係会社株式評価損否認	825,969千円	未払事業税否認	6,386千円	繰越欠損金	216,889千円	その他	26,996千円	繰延税金資産小計	1,329,900千円	評価性引当金	△1,285,561千円	繰延税金資産合計	44,338千円	その他有価証券評価差額金	△1,920千円	繰延税金負債合計	△1,920千円	繰延税金資産の純額	42,418千円	流動資産—繰延税金資産	44,338千円	固定負債—繰延税金負債	△1,920千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">7,777千円</td></tr> <tr><td>事業所税否認</td><td style="text-align: right;">10,646千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">12,781千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">48,584千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">138,200千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">723,281千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">6,285千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">249,343千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">105,870千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,546千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,321,316千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△1,269,804千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,511千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務会計基準適用に伴う有形固定資産計上額</td><td style="text-align: right;">△51,511千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△914千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△52,425千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△914千円</td></tr> </table> <p>平成23年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△914千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失であるため記載を省略しております。</p> <p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>平成24年12月31日まで</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>平成25年1月1日から平成27年12月31日</td><td style="text-align: right;">38.01%</td></tr> <tr><td>平成28年1月1日以降</td><td style="text-align: right;">35.64%</td></tr> </table> <p>この税率変更により、繰延税金負債の金額は129千円減少しております。</p>	退職給付引当金否認	7,777千円	事業所税否認	10,646千円	未払賞与否認	12,781千円	減価償却超過額	48,584千円	減損損失否認	138,200千円	関係会社株式評価損否認	723,281千円	未払事業税否認	6,285千円	繰越欠損金	249,343千円	資産除去債務	105,870千円	その他	18,546千円	繰延税金資産小計	1,321,316千円	評価性引当金	△1,269,804千円	繰延税金資産合計	51,511千円	資産除去債務会計基準適用に伴う有形固定資産計上額	△51,511千円	その他有価証券評価差額金	△914千円	繰延税金負債合計	△52,425千円	繰延税金資産の純額	△914千円	流動資産—繰延税金資産	一千円	固定負債—繰延税金負債	△914千円	平成24年12月31日まで	40.69%	平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.01%	平成28年1月1日以降	35.64%
退職給付引当金否認	10,089千円																																																																														
事業所税否認	11,160千円																																																																														
未払賞与否認	8,396千円																																																																														
減価償却超過額	40,332千円																																																																														
減損損失否認	183,679千円																																																																														
関係会社株式評価損否認	825,969千円																																																																														
未払事業税否認	6,386千円																																																																														
繰越欠損金	216,889千円																																																																														
その他	26,996千円																																																																														
繰延税金資産小計	1,329,900千円																																																																														
評価性引当金	△1,285,561千円																																																																														
繰延税金資産合計	44,338千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△1,920千円																																																																														
繰延税金負債合計	△1,920千円																																																																														
繰延税金資産の純額	42,418千円																																																																														
流動資産—繰延税金資産	44,338千円																																																																														
固定負債—繰延税金負債	△1,920千円																																																																														
退職給付引当金否認	7,777千円																																																																														
事業所税否認	10,646千円																																																																														
未払賞与否認	12,781千円																																																																														
減価償却超過額	48,584千円																																																																														
減損損失否認	138,200千円																																																																														
関係会社株式評価損否認	723,281千円																																																																														
未払事業税否認	6,285千円																																																																														
繰越欠損金	249,343千円																																																																														
資産除去債務	105,870千円																																																																														
その他	18,546千円																																																																														
繰延税金資産小計	1,321,316千円																																																																														
評価性引当金	△1,269,804千円																																																																														
繰延税金資産合計	51,511千円																																																																														
資産除去債務会計基準適用に伴う有形固定資産計上額	△51,511千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△914千円																																																																														
繰延税金負債合計	△52,425千円																																																																														
繰延税金資産の純額	△914千円																																																																														
流動資産—繰延税金資産	一千円																																																																														
固定負債—繰延税金負債	△914千円																																																																														
平成24年12月31日まで	40.69%																																																																														
平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.01%																																																																														
平成28年1月1日以降	35.64%																																																																														

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年12月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は0.563%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	257,763 千円
時の経過による調整額	578
資産除去債務の履行による減少額	△6,993
見積もりの変更に伴う増加額	41,783
期末残高	<u>293,131</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

ニ 当事業年度において、将来発生すると見込まれる原状回復費用の見積額が変更になったことに伴い、増加額41,783千円を資産除去債務に加算しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	494円67銭	464円90銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△80円89銭	△29円67銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	一円一銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、希薄 化効果を有している潜在株式が存在 しないため記載していません。	一円一銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの、1株当たり当 期純損失であるため記載してありま せん。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
損益計算書上の当期純損失 (△)	△812,546千円	△297,977千円
普通株式に係る当期純損失 (△)	△812,546千円	△297,977千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	10,044,713株	10,044,625株

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	①新株引受権 株主総会の決議日 平成14年3月20日 普通株式 7,700株	①新株引受権 株主総会の決議日 平成14年3月20日 普通株式 5,000株
	②新株予約権 株主総会の決議日 平成15年3月29日 取締役会の決議日 平成15年8月7日 新株予約権 244個 株主総会の決議日 平成15年3月29日 取締役会の決議日 平成15年11月22日 新株予約権 8個 株主総会の決議日 平成16年3月28日 取締役会の決議日 平成16年6月28日 新株予約権 416個 株主総会の決議日 平成16年3月28日 取締役会の決議日 平成16年8月11日 新株予約権 8個 株主総会の決議日 平成17年3月20日 取締役会の決議日 平成17年8月11日 新株予約権 381個 株主総会の決議日 平成17年3月20日 取締役会の決議日 平成17年10月27日 新株予約権 4個 株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年4月27日 新株予約権 150個 株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年8月10日 新株予約権 244個 株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年10月26日 新株予約権 4個	②新株予約権 株主総会の決議日 平成15年3月29日 取締役会の決議日 平成15年8月7日 新株予約権 100個 株主総会の決議日 平成16年3月28日 取締役会の決議日 平成16年6月28日 新株予約権 150個 株主総会の決議日 平成17年3月20日 取締役会の決議日 平成17年8月11日 新株予約権 150個 株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年4月27日 新株予約権 150個 株主総会の決議日 平成19年3月18日 取締役会の決議日 平成19年11月16日 新株予約権 60個 株主総会の決議日 平成19年3月18日 取締役会の決議日 平成20年1月24日 新株予約権 4個 株主総会の決議日 平成20年3月30日 取締役会の決議日 平成20年10月23日 新株予約権 540個 株主総会の決議日 平成21年3月28日 取締役会の決議日 平成21年6月17日 新株予約権 20個 株主総会の決議日 平成23年3月26日 取締役会の決議日 平成23年9月15日 新株予約権 6,594個

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	株主総会の決議日 平成19年3月18日	
	取締役会の決議日 平成19年11月16日	
	新株予約権 391個	
	株主総会の決議日 平成19年3月18日	
	取締役会の決議日 平成20年1月24日	
	新株予約権 4個	
	株主総会の決議日 平成20年3月30日	
	取締役会の決議日 平成20年10月23日	
	新株予約権 1,020個	
	株主総会の決議日 平成21年3月28日	
	取締役会の決議日 平成21年6月17日	
	新株予約権 6,280個	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動（平成24年3月24日付予定）

新任取締役候補

取締役 小林 庸麿（現執行役員総料理長兼モンスーンコンセプトシェフ）